

事務事業評価シート

事務事業コード	011700	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	企業誘致推進事業	所属名	経済観光部 企業立地・支援課	

1. 基本情報

総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分	
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成23年度 ～ 全期	
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等		
	施策	2102	工業の振興				
目標の 施策の	目標の種別			平成28年度	平成32年度		
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数			30件	75件	事業分類区分	ソフト(任意)
	企業誘致の数			4件	20件	運営方法	直営
				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	企業誘致推進費			予算事業コード	01-06-01-02-17-02	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市内の既存企業やその関連企業、鳥取市へ誘致できれば大きな経済波及効果をもたらす県外優良企業等
意図 (どのような状態にするために)	本市への企業立地の促進による産業構造の高度化及び雇用の拡大や、地元企業の支援による生産性向上を促す
手段 (どうするのか)	・関係機関と連携を取りつつ、県外優良企業へ訪問し誘致活動を行う。 ・市内企業を訪問し、増設案件の掘り起し。 ・多数の企業が参加する展示会にブースを出展し、アピールを行う。 ・企業立地ガイドを作成し、市のPRを行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		①企業訪問数 市内: 述べ225社 市外: 述べ75社 合計: 述べ300社 ②展示会出展 ③企業誘致パンフレット作成	①企業訪問数 市内: 述べ225社 市外: 述べ75社 合計: 述べ300社 ②展示会出展 ③企業誘致パンフレット作成	①企業訪問数 市内: 述べ225社 市外: 述べ75社 合計: 述べ300社 ②展示会出展 ③企業誘致パンフレット作成	①企業訪問数 市内: 述べ225社 市外: 述べ75社 合計: 述べ300社 ②展示会出展 ③企業誘致パンフレット作成	①企業訪問数 市内: 述べ225社 市外: 述べ75社 合計: 述べ300社 ②展示会出展 ③企業誘致パンフレット作成
年度別実績		①企業実績数 市内: 述べ270社 市外: 述べ82社 合計: 述べ352社 ②関西機械要素技術展 出展 ③平成28年度立地ガイド作成	①企業実績数 市内: 述べ186社 市外: 述べ119社 合計: 述べ305社 ②フードファクトリー 2017出展((一財)電 源地域振興センター委 託業務) ③平成29年度立地ガイド作成			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	26,676	16,040	0	0	0
	直接経費 A	24,676	14,058	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,676	14,058	0	0	0
職員数の内訳	人件費 B	2,000	1,982	0	0	0
	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	【KPI】補助事業指定企業件数	件		30	45	60	75	0
				32	49	0	0	0
	(指標の説明) 平成27年度以降の補助事業指定企業件数の累計値。基準値は平成26年度単年度実績。							
2	企業誘致数	件		2	2	2	2	2
				2	2	0	0	0
	(指標の説明) 単年度あたりの誘致企業数。							
3		件		0	0	0	0	0
				0	0	0	0	0
	(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223
	【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P122（経037） 【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。 【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った。 企業誘致数 平成27年度：3件 平成28年度：2件 平成29年度：2件 企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 平成27年度：17件 平成28年度：15件 平成29年度：17件 【今後の課題・方向性】 国内景気は回復傾向にあり、鳥取県東部の平成30年3月の有効求人倍率は1.22倍と、全国平均を下回っているが順調に改善されている。生産工程の職業の有効求人倍率は1.20倍、正社員の有効求人倍率は0.71倍と上昇傾向にある。今後の誘致活動については、市内企業への受発注を生み出す経済波及効果の大きい企業や、高付加価値を生み出す企業に的を絞って行う。同時に市内企業の労働生産性向上の支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】補助事業指定企業件数	107%	109%			
	2	企業誘致数	100%	100%			
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	積極的に企業訪問を行い、①県外の優良企業への誘致活動を展開②市内企業に対し増設案件がないか聞き取りを行った。作成した立地ガイドについては、訪問の際に活用した。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	企業誘致については単に目標値を達成するだけでなく、優良企業の誘致を行うことができた。また、過去に誘致した企業を含む市内既存企業についても補助金指定件数17件と目標値を上回ることができた。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

リスク分散のためのBCP(事業継続計画)を検討する企業の増加、企業の設備投資意欲が旺盛等のことから、本市に進出を検討する企業からの問い合わせも増加している。既存の工業用地は限りがあるため、経済波及効果の大きい企業を選定、効果的な誘致活動を展開する。地元中小企業に対しても平成28年10月創設の労働生産性向上に向けた補助制度を活用し、産業高度化を促進する。

事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報

2. 事業目的【PLAN】

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	誘致企業件数	件	目標	0	1	0	0	0
		実績		0	1	0	0	0	
		(指標の説明)							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】工業団地整備係	0857-20-3225												
	【10次総の施策体系】2102													
	【予算計上の経過】	なし												
	【事業の概要】	河原インター山手工業団地整備												
	【事業の成果】	<table><tr><td>平成26年度</td><td>93,476千円</td><td>上下水道工事</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>273,442千円</td><td>上下水道工事</td></tr><tr><td>平成28年度</td><td>280,472千円</td><td>上下水道工事</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>19,850千円</td><td>上下水道工事</td></tr></table>	平成26年度	93,476千円	上下水道工事	平成27年度	273,442千円	上下水道工事	平成28年度	280,472千円	上下水道工事	平成29年度	19,850千円	上下水道工事
	平成26年度	93,476千円	上下水道工事											
	平成27年度	273,442千円	上下水道工事											
平成28年度	280,472千円	上下水道工事												
平成29年度	19,850千円	上下水道工事												
【今後の課題・方向性】	企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めた結果今年度をもって事業完了した。今後は整備した工業団地に速やかに企業が立地できるよう誘致活動を積極的に推進していく。													

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	誘致企業件数		100%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でのどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	計画どおり年度内に整備完了することができた。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	立地条件の優れた団地を整備することが出来た。今後は速やかに企業が立地できるよう立地企業への支援を行っていく。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☒ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☒ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

繰越となった残事業も無事終了し、工業団地整備が完了した。平成29年度までに本工業団地に2件の誘致を果たしており、残る区画についても企業からの購入予約があり、分譲完了の目途が立ちつつある。

事務事業評価シート

事務事業コード	011802	重点施策	該当なし	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	工業団地整備・検討事業(布袋工業団地)			所屬名 経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画の	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	
	施策	2102	工業の振興			
目標の 施策の	目標の種類別		平成28年度	平成32年度		
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	事業分類区分	建設、整備
	企業誘致の数		4件	20件	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	布袋工業団地整備事業費			予算事業コード	01-06-01-02-17-18

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	企業、市民
意図 (どのような状態 にするために)	本市の企業立地を促進し、産業構造の高度化および雇用機会の拡大を図る。
手段 (どうするのか)	企業が立地できる新たな工業団地を整備する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①工業団地整備	①工業団地整備	＜事業を一時中断＞ ※企業誘致が決定次第 再開予定	＜未定＞	＜未定＞
	年度別実績	①工業団地整備	①工業団地整備			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	1,417,606	249,153	0	0	0
	直接経費 A	1,411,831	243,298	0	0	0
	国・県	178,126	23,301	0	0	0
	地方債	1,055,300	189,300	0	0	0
	その他	130,700	0	0	0	0
	一般財源	47,705	30,697	0	0	0
	人件費 B	5,775	5,855	0	0	0
職員数の 内訳	正規職員	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	誘致企業件数	件	目標	0	1	1	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
			目標	0	0	0	0	0
活動指標			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
活動指標			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)							
			目標	0	0	0	0	0

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 工業団地整備係 0857-20-3225
	【10次総の施策体系】 2102
	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P124（経042）
	【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用拡大の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。
	【事業の成果】 平成27年度 273,442千円 上下水道工事、雨水排水管工事、造成工事 インフラ設計 平成28年度 1,298,638千円 上下水道工事、雨水排水管工事、造成工事 道路工事、洪水調整池工事 平成29年度 119,077千円 上水道工事、雨水排水管・調整池工事、 防火水槽工事、公園整備工事 【今後の課題・方向性】 企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めてきたが、企業の立地が決定していない区画の整備に関しては県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残し、立地が決定次第残事業を実施する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標 達成 率	1	誘致企業件数		0%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でのよ うな進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	計画どおり年度内に整備完了することができた。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より 「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未 満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、 「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に 下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☒ 5. 目標を大幅に下回る	工業団地整備に併せて積極的な企業誘致活動を展開しており、引き続き県 とも連携しながら誘致活動に力を入れていく。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☒ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☒ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

企業の立地が決定していない区画の整備に関して、県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残したまま、ひとまず団地整備事業を休止する。立地条件の優れた工業団地であり、引き続き積極的な誘致活動を展開し早期立地を目指す。立地が内定次第、残事業を速やかに実施し、整備完了を目指す。

事務事業評価シート

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】									
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】実施事業	件	目標	3	5	8	10	0
				実績	3	4	0	0	0
		(指標の説明) 基準値は平成27年度実績。							
		2			目標	0	0	0	0
	実績				0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3				目標	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P109（経011） 【事業の概要】 産学金官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。 【事業の成果】 防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため、平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。 また、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」の平成27年8月の設立と環境エネルギー産業アドバイス・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成27年12月の設立を後押しした。 【今後の課題・方向性】 29年度は合同会社が国の「省エネ相談地域プラットフォーム事業」の採択を受け、中小企業等14件の省エネ診断を実施するとともに、11月には下水処理の過程で発生するメタンガスを使った秋里下水処理場バイオマス発電所が秋里下水処理場内で稼働した。合同会社による環境エネルギー会社立ち上げ支援の強化と道の駅、市営駐車場など本市の施設4か所に設置しているEV充電器について、充電の有料化を検討する。
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標達成率	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	【KPI】実施事業	100%	80%			
2						
3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☐ 2. 計画どおり ☒ 3. 事業未完了	二次募集や各事業者への支援メニュー説明等を実施したが、目標を達成することができなかった。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☒ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	発電事業においては、送電線容量の不足や燃料の安定確保の課題等があり、資金面以外にも事業化に対する様々な課題が

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☒ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☒ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)	(株)とっとり市民電力の契約数が目標値以上で推移しているが、これに相まって地元調達割合は低下しており、とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社等を通じた発電事業者の育成強化が必要。		

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	実施事業数	回	目標	15	15	15	15	0
				実績	13	11	0	0	0
	(指標の説明) セミナー等の開催数								
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明)								

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要

【問合せ先】商業振興係 0857-20-3222

【10次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算・P119（経031）

【事業の概要】
本市の大部分を占める中小企業の次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援するため、組合を中心に支援を展開する鳥取県中小企業団体中央会に事務を委託。
同会加盟の組合・組合員に対する事業活動や人材育成等に関する研修会、個別の組合に対し専門家によるマーケティング支援・緊急課題の実地支援を行う。

【事業の成果】

	研修会事業	支援事業
平成27年度	4回：180人参加	6団体
平成28年度	6回：230人参加	3団体
平成29年度	7回：298人参加	4団体

【今後の課題・方向性】
中小企業には、その能力・実績・信用等を含めた総合的な評価を行った上での支援が必要であり、中小企業診断士を多数抱える鳥取県中小企業団体中央会には、指導体制が充実している。同会が持つ経験、知識が必要な業務であるため、今後も委託を継続する。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 実施事業数	87%	73%			
	2					
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上：大幅に上回る」、「101%～150%未満：上回る」、「80%～100%未満：目標どおり」、「50%～80%未満：下回る」、「50%未満：大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☒ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	目標値を下回ったが、研修等は企業の希望通りに実施されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

本市企業数の大部分を占める中小企業の充実、地域の活力創出に欠かせない。企業体力が脆弱で変化を続ける経済情勢に影響を受けやすく、かつ、情報収集能力に人員を割け難い中小企業は、専門的な知見を有する組織による支援が欠かせないため、今後も、内容を精査しながら支援事業を継続する。

事務事業評価シート

事務事業コード	012100	重点施策	しごとづくり	平成29年度 第10次鳥取市総合計画
事務事業名	ビジネスマッチング支援事業			所属名 経済観光部 企業立地・支援課

1. 基本情報

総合計画の 位置づけ	体系区分	コード	名 称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	20	新しいにぎわいのあるまち		事業期間	平成21年度 ～ 全期
	政策	01	地域経済の再生と産業の底上げ		根拠法令、 根拠計画等	鳥取市補助金等交付規則、鳥 取市ビジネスマッチング支援事 業補助金交付要綱
	施策	2102	工業の振興			
目標の 施策の	目標の種別		平成28年度	平成32年度		
	企業立地促進補助金等の補助事業指定企業件数		30件	75件	事業分類区分	その他
	企業誘致の数		4件	20件	運営方法	補助金交付
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	ビジネスマッチング支援事業費			予算事業コード	01-06-01-02-32-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内中小企業
意図 (どのような状態にするために)	商品、製品、技術等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開拓し、市内中小企業の販売力及び競争力を向上させる
手段 (どうするのか)	自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展事業に要する経費の一部の補助を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	年度別計画	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付
	年度別実績	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付 13件 内訳 展示会 13件 (うち新規7件)	①経済団体広報誌掲載 ②企業訪問 ③補助金の交付 14件 内訳 展示会 14件 (うち新規2件)			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業費(A+B)	5,893	5,666	0	0	0
	直接経費 A	3,727	3,470	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
職員数の内訳	一般財源	3,727	3,470	0	0	0
	人件費 B	2,166	2,196	0	0	0
	正規職員	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

	指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	社	【KPI】販路拡大展示会参加企業支援	21	42	63	85	0
			実績	13	27	0	0	0
			(指標の説明) 出展会・商談会への参加に要する経費の支援を行った述べ件数。					
	2	社	【KPI】販路拡大展示会参加企業支援(うち海外出店)	6	12	18	25	0
			実績	2	4	0	0	0
			(指標の説明) 海外の出展会・商談会への参加に要する経費の支援を行った述べ件数。					
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			(指標の説明)					

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】誘致・支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（経043） 【事業の概要】 自社の商品、製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。 【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。 ＜補助件数＞ 平成27年度 13件 平成28年度 13件 平成29年度 14件 【今後の課題・方向性】 平成29年度は要綱の改正により対象となる業種の見直し、限度額の改正を実施。また、平成28年度時点で補助金利用回数が上限に達していた企業に対しても、新たに通算3回、各年度1回の利用を可能とした。これにより、過去に活用回数が上限に達していたが引き続き販路拡大に努めようとする企業による申請件数が増えた。しかし、一方で完全な新規利用件数は増加したとは言えず、平成29年度の利用件数は平年並みとなった。今後は金融機関や商工団体などと連携しながら、本制度の周知を進め、販路開拓を行う企業の更なる掘り起こしを進める。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1 (KPI)販路拡大展示会参加企業支援	62%	64%			
	2 (KPI)販路拡大展示会参加企業支援(うち海外出店)	33%	33%			
	3					

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☐ 2. 計画どおり ☒ 3. 事業未完了	経済団体広報誌に他の補助事業とともに掲載をいただいた。一方で企業訪問でのPRが十分とは言えず、翌年度以降の課題である。
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%～150%未満:上回る」、「80%～100%未満:目標どおり」、「50%～80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☐ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☒ 5. 目標を大幅に下回る	補助金活用の相談のみで終わった事例、展示会費用の支払後に相談があり補助金活用に至らないケースも多く、目標値を下回る結果となった。制度周知に課題があると感じており、金融機関や商工団体との連携によりPRし、件数を増やしていきたい。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☐ 2. 改善継続 ☒ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☐ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

平成29年度当初に要綱改正したことで、従来から販路拡大に努めていたが補助金活用回数制限に達していた企業も活用できるようになった。一方で、補助金活用件数は前年度に留まっており、金融機関や商工団体を通じてのPRなど、制度周知と新規案件の掘り起こしが必要である。補助金活用企業による取引成立もあり、事業効果が見られることから、継続して実施していきたい。

事務事業評価シート

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1	【KPI】マッチング支援件数	件	目標	160	240	320	400	0
				実績	194	242	0	0	0
		(指標の説明) 基準値は平成26年度実績。							
		2			目標	0	0	0	0
	実績				0	0	0	0	0
	(指標の説明)								
	3				目標	0	0	0	0
		実績			0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成29年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】地域経済係 0857-20-3249
	【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経013） 【事業の概要】 鳥取市環日本海経済交流センターの運営を行い、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入事業、中国延辺朝鮮族自治州・鳥取市文化芸術経済交流事業、第22回北前船寄港地フォーラムin鳥取支援、「外国人材活用による地域経済活性化セミナー」などを実施。 【事業の成果】 1 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターでの貿易相談・サポート（100件）、外国関係者・機関等とのマッチング（6件）及び翻訳・通訳業務支援（120件）等の実施と外国人材活用セミナーの開催 2 中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入事業での市内事業者とのマッチング実施 3 中国延辺朝鮮族自治州・鳥取市文化芸術経済交流事業 4 第22回北前船寄港地フォーラムin鳥取の開催支援 5 環日本海等アンテナショップ支援事業により1件のアンテナショップ運営を支援 【今後の課題・方向性】 センター機能のさらなる拡充を進め、地元企業の海外との取引の拡大を促進していく必要がある。

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指標達成率	1	【KPI】マッチング支援件数	121%	101%			
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度 3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	☐ 1. 計画を上回る ☒ 2. 計画どおり ☐ 3. 事業未完了	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未満:上回る」、「80%~100%未満:目標どおり」、「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に下回る」※最も達成度の低い指標で評価	☐ 1. 目標を大幅に上回る ☒ 2. 目標を上回る ☐ 3. 概ね目標どおり ☐ 4. 目標を下回る ☐ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	☐ 1. 拡充 ☒ 2. 改善継続 ☐ 3. 現状維持 ☐ 4. 縮小 ☐ 5. 休止、廃止、終了	☐ 1-1 意図的に拡充 ☐ 1-2 制度的に自然増加 ☒ 2-1 手段等の改善 ☐ 2-2 効率化、簡素化 ☐ 2-3 他事業との統合	☐ 4-1 意図的に縮小 ☐ 4-2 制度的に自然減少 ☐ 5-1 臨年実施等、意図的に休止 ☐ 5-2 意図的に廃止 ☐ 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)		

スタッフの育成、渉外予算の拡充、センター機能の拡充が必要である。